



国際交流・情報基盤担当理事

西村 周三

私は平成18年4月に理事に就任し、国際交流と情報基盤を担当してきました。平成19年4月から同20年9月までの国際交流と情報基盤関係の活動について報告します。

□国際交流

京都大学における国際交流の活動は、個々の部局単位で行う活動に加え、国際交流推進機構（機構長 横山俊夫教授）と国際部（曾我渡国際部長、平成20年4月からは塚本政雄国際部長）、さらに国際交流センター（センター長 森純一教授）が担当しています。そして部局から選出された委員による国際交流委員会を決定機関として位置づけ、その決定に基づいて活動を行うという仕組みになっています。京都大学では、同17年度に「京都大学国際戦略」を策定しました。同年度に「文部科学省大学国際戦略本部強化事業」が採択され、私の役割はこの国際戦略の実施にあたり、これらの部署の全体の統括、調整、方向づけを行うことです。

京都大学の国際交流は多岐にわたりますが、研究活動に関しては、どちらかという部局が中心となるものが活発でした。しかしながら、近年は、次第に大学全体による取り組みも盛んになってきました。その一つの活動が、次の二つの国際的連合体に加入しての活動です。

京都大学は、現在二つの大きな国際的な大学

の連合体に加入しています。一つはAEARU (The Association of East Asian Research Universities: 東アジア研究型大学協会) で、日本、中国、韓国、台湾の、研究を重視する17大学が加入しています。もう一つは、APRU (Association of Pacific Rim Universities: 環太平洋大学協会) で、環太平洋圏の42の大学が加入しており、京都大学は創設以来の参加校です。

前者に関しては平成20年1月から2年間、尾池総長がAEARU議長に就任することに伴い、京都大学が2年間、事務局となっています。（同20年10月以降、松本新総長が議長を受けつぎます。）またこれに先だって、同19年8月には京都大学において、第13回総会、第21回理事会が開催され、私も参加いたしました。また同20年9月には、中国科学技術大学において第14回総会、第23回理事会が開催され、これにも総長とともに参加しました。

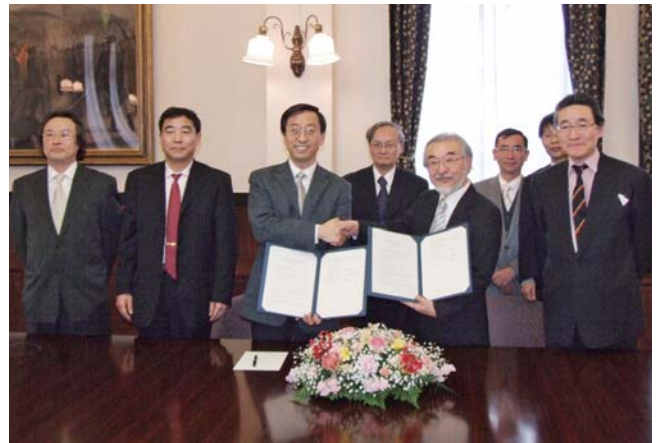
後者のAPRUの傘下に、最近AWI (APRU World Institute: APRU世界研究所) が設置され、平成19年5月に、この機関が主催する「公衆衛生」に関するワークショップが北京大学で開催され、参加いたしました。同19年11月に、この機関の主催する「経済統合」に関するワークショップを京都大学において開催し、AWI事務局長R.ドボルニク氏とともに、会議を主催しました。



踊るモザンビーク留学生（歓迎パーティ）



七夕の短冊を吊す留学生



上海交通大学との交流協定締結

ところで、本学では、研究活動に比べて教育活動の面で国際化が遅れているという認識を持っています。具体的には学生の海外派遣、留学生の受け入れなどです。学生の海外派遣に関しては、将来的には長期間の海外での教育も視野に入れ、年間を通じて各種の留学等を奨励する「留学のススメ」を開催するなど学生の海外への関心を高める努力もしていますが、当面は短期的な学生の派遣に、より重点を置きたいと思っています。その意味で、3年前から開始した「国際交流科目」の充実が重点目標でした。これは、海外の協力関係を有する大学との連携に基づいた学生の国際交流を図るための講義科目です。もちろんこれ以外にも、従来からAPRU（環太平洋大学協会）、AEARU（東アジア研究型大学協会）の主催する学生、若手研究者向けのプログラムにも積極的に関与して、学生等を派遣しています。

他方、海外からの学生の受け入れに関しては、国際教育プログラム（KUINEP）と一般交換プログラムを用意し、海外からの学生に英語および日本語での講義を行っているほか、京都アメリカ大学コンソーシアム（KCJS）と連携を強化し、アメリカの大学から学びに来る学生と本学学生とが共同して学ぶ機会を充実させました。

とはいえこのような現状は決して満足するこ

とができるものではなく、一層の教育の国際化の必要性を認識しています。そこで私は就任後、「東アジア圏学生交流ワーキンググループ」を設置し、翌年度に向けて、特に東アジア地域の大学との学生交流を活発化するための具体策の作成を進めました。これに基づき、プログラムオフィサーとして、韓立友助教を採用し、フェローシップ、スカラシップなどの手配を行い、特に中国を対象に、学生の派遣と受け入れをまとめる作業を開始しました。また、ただ単に留学生を受け入れるだけでなく、留学生の学位取得後のテニュア・トラックの見通しについても、具体策は検討中ですが、その可能性を広げるための方策が必要であると考えて議論中です。

また平成19年度には、尾池総長のイニシアティブの下、「多言語による京大式教育体制確立10ヶ年計画」を作成し、大学院・学部教育において、英語やその他の外国語による講義科目を着実に増加する体制の整備を始めました。



国際交流多目的ホール竣工記念披露式典



ベトナム国家大学ハノイ校との交流協定締結



スパコン運用開始記念式典



T2Kオープンスパコン

□情報基盤

情報基盤に関する組織とその業務を報告します。本学の情報基盤は、情報環境機構（機構長 松山隆司教授）〔情報環境部（松村宗男部長、平成20年4月より清水晶一部長）、さらに学術情報メディアセンター（センター長 美濃導彦教授）〕とが担っています。私はCIO（Chief Information Officer, 情報化統括責任者）及びCISO（Chief Information & Security Officer, 最高情報セキュリティ責任者）として全体を統括するとともに、京都大学の情報基盤の全般の整備に関する責務を負ってきました。

情報環境機構が、情報基盤整備に関して取り組むべき課題は以下のようなものです。(1) マルチメディアを活用した多様な教育システムや学術資源の電子化・コンテンツ化等の研究開発に取り組むこと、また、得られた研究成果を実利用に供すること、(2) 全学の情報セキュリティの確保と全学認証システムの構築等です。

(1) については着実にその成果が上がりつつあると思いますが、昨年度は(2)については特段の配慮が必要とされました。情報セキュリティをどのように確保するかは、現在、多くの企業などでも深刻な課題となっていますが、国立大学法人も、国の作成した「情報セキュリティ基本計画」および「政府機関の情報セキュリティ

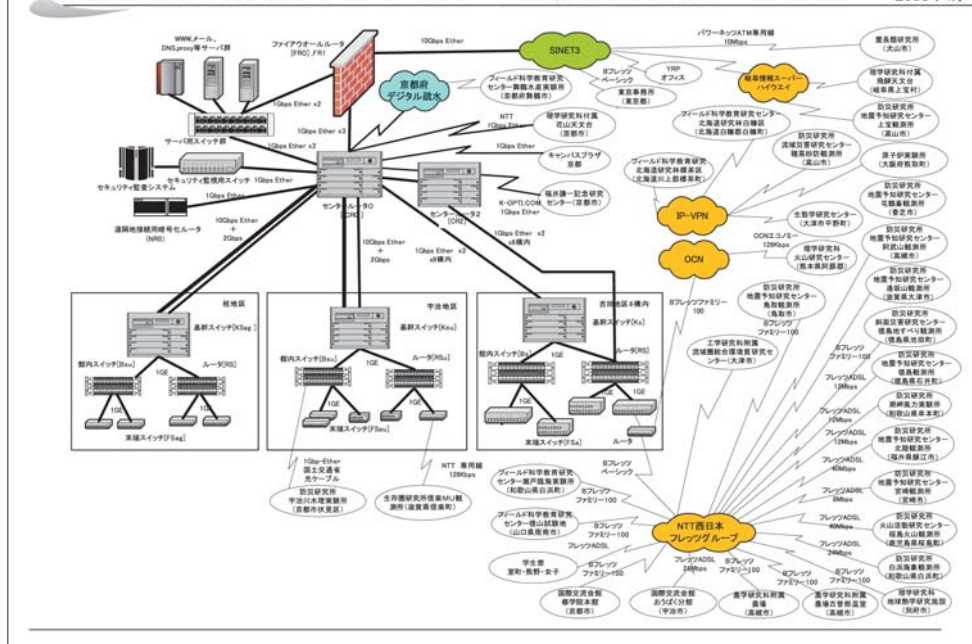
対策のための統一基準」（平成17年12月作成）に沿ったポリシーや実施手順の制定等を実施することが求められています。

本学では、これに対応して、「情報セキュリティ委員会」の下の「情報セキュリティ幹事会」に三つの小委員会〔「自己点検・監査対応小委員会」（主査 高倉弘喜准教授）、「情報セキュリティポリシー及び規定見直し小委員会」（主査 上原哲太郎准教授）、「情報倫理関連小委員会」（主査 岡村忠生教授）〕を設置し、それぞれ、情報セキュリティの現状についての「監査」の進め方と、情報セキュリティポリシーや実施手順等の見直し及び本学における情報倫理のあり方についての検討を行ってきました。

情報倫理に関連する事項の審議については、従来、「情報ネットワーク危機管理委員会」が設けられていましたが、ここで、法のコンプライアンスの解釈が微妙であることが多く、大学としては、より倫理的な観点から、好ましくない事態の発生を防ごうという意図で検討を加えました。研究の自由を可能な限り保証したい大学としては、微妙な問題を抱えています。大学としての責任を果たすためには、この点の配慮が是非とも必要であると考え、検討の結果、平成19年10月から「情報ネットワーク倫理委員会」を発足させました。

京都大学学術情報ネットワークシステム構成図（現行）

2008年4月



Shuzo Nishimura

学術情報ネットワークシステム (KUINS) は、本学の教育・研究・運営活動に欠かせないライフラインとして、24時間365日、吉田・宇治・桂と、熊取・犬山などの遠隔地を結んでいます。機器の老朽化が問題となっていました。

学内の様々な経費により、不十分ながらこれらに対応してきましたが、今回、学内ネットワークの整備を平成21年度概算要求で提出しています。認められた暁には、情報ネットワーク基盤の充実と安定稼働により、国内・国際の研究者間での大量データの高速伝送、研究成果の迅速な情報発信などがスムーズに行えるようになるので、教育研究活動が更に活性化すると期待しています。

また、平成18年3月に個人認証システム検討委員会を設置し、全学統合認証システム構築を目指して検討を開始しました。平成20年度には役員と教職員あるいは学生の共通業務・サービスに、共通ID体系、シングル・サインオン、ポー

タルなどの同じ電子認証の仕組みを導入、また、一部の業務・サービスに対して、よりセキュアな認証の実現に向けて、認証局やIC身分証等の準備を進めました。平成22年度までに、全学統合認証システム基盤が完成する予定です。

最後になりましたが、私の在任中に学術情報メディアセンターのスーパーコンピューター (スパコン) のリプレースがありました。センターのスパコンは学内外の研究活動を支える大きな情報基盤として機能しているものです。

今回新たに導入されたスパコンは、従来の調達方法ではなく、筑波大学、東京大学と本学の3大学が共同して策定した共通仕様に基づき調達されたもので、T2Kオープンスパコンと呼ばれ、平成20年6月から運用を開始しました。

我が国の学術研究の進歩に貢献するため、学際計算科学・工学を推進する全国共同利用の高性能な計算基盤として、今後のスパコンの発展に期待したいと思います。

